

1. 基本情報						
事務事業番号	01681	事務事業名	議会だより発行事務	担当部		
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	議事調査課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	総務調査グループ	
基本事業名	004	議会運営への支援		内線番号	3203	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	01	議会費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01	議会費		期間限定複数年度(~)	
	目	01	議会費		根拠法令・条例等	なし
評価区分		標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>市議会の活動状況を市民に伝えるための「議会だより」発行をサポートする事務。「議会だより」は、議員の中から選出された広報広聴常任委員会(委員8名)により編集業務を行うが、その編集業務の補助として、一部の記事起稿のほか、発行スケジュールの調整、原稿の浄書、紙面構成及び印刷発注、配布等の業務を行う。定例会ごとに年4回(議会構成に変更がある場合は、臨時号を年1回【主に正月期】追加し、計5回)発行する。1回当たり約42,800部作成し、自治会を通じて各世帯に配布するほか、自治会未加入世帯向けに、市内の公共施設、大規模店舗等に置いている。</p>						
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	1回当たりの発行部数	部	43,100	42,800	42,800	42,300
イ	年間の発行回数	回	4	5	5	4
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	市民	人口	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	議会活動に関心を持ってもらう。	%	0	0	0	0
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>本会議のインターネット中継、「霧島市議会だより」の発行や「議員と語るかい」の開催などを通じ、市民に身近で分かりやすい開かれた議会づくりを支援します。 また、議会が、議決機関として、適正かつ効率的にその機能を発揮できるよう環境整備に取り組みます。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
<p>平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)</p> <p>市民に関わった議会として、議会活動の情報を分かりやすく要約して発信する量も有効な手段であることから、市民の皆さんへ議会活動に関心を持ってもらうために、広報広聴常任委員会において、内容の検討を常に行ってもらう。</p>		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
投入量	事業費	千円	0	0	0	0	
	財源内訳	千円	0	0	0	0	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,469	4,705	4,705	4,675	
	事業費	千円	4,469	4,705	4,705	4,675	

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>【発行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行時期 5月、8月、11月、2月 発行部数 1回当たり約42,800部 <p>【主な取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 議会だよりの編集から発行までの事務を行った。 自治会を通じて各世帯へ配布をした。 公共施設や大規模店舗等へ配置をした。 議会棟入口掲示板に最新の議会だよりの特集記事を掲示した。 また、議会だよりも自由に取っていただけるように配置した。 	<p>議会だよりを通じて、議会定例会の内容を市民の皆さんへ報告することや、より多くの市民の皆さんに議会への関心を持ってもらえるよう、特集記事の掲載や定例会の内容を分かりやすく掲載することを念頭に置き作成している。</p> <p>また、国分庁舎や各総合支所に来庁した市民の方に議会だよりを知っていただくため、掲示板等に特集記事を掲示した。</p>

事務事業 番号	01681	事務 事業名	議会だより発行事務	担当部	
				担当課	議事調査課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	議会だよりは、市議会で審議した議案の内容や結果などを中心に、議会活動を広く市民の皆様にお知らせするものである。市民の皆様にとって、議会がより身近なものとして関心を持っていただくため、今後必要な事業である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	議会だよりは、議会活動の情報を分かりやすく発信することで、霧島市議会基本条例に基づく市民に開かれた議会を達成するための最も有効な手段である。今後も、市民の皆様へ議会活動への関心を持っていただけるように、広報広聴常任委員会において、更なる内容の充実に向けて検討を行う。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	議会活動の情報をより分かりやすく発信するために、研修会への参加や先進自治体の情報収集を行うことで、広報広聴常任委員会のレベルアップを図りながら更なる内容の充実を行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充	
	維 持		
	縮 小		
	休廃止（統合含む）		
		皆 減	縮 小 維 持 拡 大
コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01682	事務事業名	議会中継放映事業	担当部		
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	議事調査課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	議事グループ	
基本事業名	004	議会運営への支援		内線番号	3207	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	01	議会費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01	議会費		期間限定複数年度(~)	
	目	01	議会費		根拠法令・条例等	なし
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 議会中継をインターネットで視聴できるシステムを平成20年6月に導入し、議会の本会議を市のホームページ上でライブ中継及び録画中継で放映している。
 録画中継に関しては、オンデマンド方式()を採用し、市民が見たい本会議の日時や議員の質問内容で検索して閲覧できる仕組みとした。動画の配信で情報量が多くなることから、インターネット利用者が視聴するためにはブロードバンド環境()でアクセスできることが必要である。
 議場のマイク・カメラの操作とともに、生中継が開始・終了するように委託先と調整している。
 また、生中継が終了した会議を委託先が編集して、おおむね4日後に録画中継を閲覧できるようにしている。
 オンデマンド方式・・・インターネット利用者が好きなときに視聴できる方式 ブロードバンド環境・・・高速・大容量の情報を通信できる環境

活動指標(事務事業の活動量)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 定例・臨時議会回数	回	5	4	4	5
イ 本会議日数	日	25	25	26	25
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						

意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア 議会中継をインターネットで視聴できる	生中継アクセス数	件	1,245	2,000	2,390	2,390
イ 議会中継をインターネットで視聴できる	録画中継アクセス数	件	924	2,000	982	2,000
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 本会議のインターネット中継、「霧島市議会だより」の発行や「議員と語るかい」の開催などを通じ、市民に身近で分かりやすい開かれた議会づくりを支援します。
 また、議会が、議決機関として、適正かつ効率的にその機能を発揮できるよう環境整備に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 現在の映像配信システムでは、スマートフォンやタブレット端末での閲覧ができない。また、現在のWindows Media配信方式が、令和元年12月でサポート終了となる予定であることから、同月からWindows、macOS、iOS、Android端末での視聴に移行し、アクセシビリティの向上を図る。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度決算	31年度		2年度当初予算	3年度計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,862	2,102	2,101	2,156	2,156
事業費	千円	1,862	2,102	2,101	2,156	2,156

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市議会の本会議を市のホームページ上でライブ中継及び録画中継で放映した。 生中継アクセス数・・・R1年度2,390件 対前年比92%増(H30年度1,245件) 録画中継アクセス数・・・R1年度 982件 対前年比 6%増(H30年度 924件)	令和元年9月からスマートフォンでの視聴サービスを開始したことにより、特に生中継のアクセス数が前年比92%の増となった。スマートフォン対応により、インターネット中継をいつでもどこでも視聴可能となり、議会の本会議の議論や審議内容、議決経過や結果の情報をこれまで以上に市民に伝えることができ、基本事業の目的、取組方針成果である「市民に身近で分かりやすい開かれた議会づくり」に寄与することができた。

事務事業 番号	01682	事務 事業名	議会中継放映事業	担当部	
				担当課	議事調査課

6. 振返り <SEE (check)>			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	インターネット中継により市民に開かれた議会を目指すもので、目的妥当性に問題はない。有効性については、スマートフォンでの視聴が可能でこれ以上の向上余地は考えにくい。効率性は、限られた人員の中で、カメラ操作、マイク操作、テロップ編集を行い、専門性のある映像編集作業、インターネット上の公開ページ作成等のみの委託であり、これ以上の事業費削減の余地はない。公平性は、ネット環境のない方は、傍聴や総合支所での視聴もできるため、保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善 << >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充			
	維 持			レ	
	縮 小				
	休 廃 止 (統 合 含 む)				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	今後も引き続き本事業に取り組み、開かれた議会の実現に取り組む。				
(3) 令和3年度の方向性（具体的な取組）	引き続き、議会中継をインターネットで視聴できるよう、本事業に取り組む。 録画中継に関しては、オンデマンド方式を採用し、市民が見たい本会議の日時や議員の質問内容で検索して閲覧できる仕組みを継続する。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の 事 業 向 成 果 性 (成 果)	拡 充					
	維 持						
	縮 小						
	休 廃 止 (統 合 含 む)						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
コスト投入（予算）の方向性							
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	01683	事務事業名	市議会会議録作成事務	担当部		
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	議事調査課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	議事グループ	
基本事業名	004	議会運営への支援		内線番号	3207	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	01	議会費		単年度繰返(開始年度 昭和22年度 ~)	
	項	01	議会費		期間限定複数年度(~)	
目	01	議会費	根拠法令・条等	地方自治法第123条, 霧島市議会会議規則86条		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市議会(定例会, 臨時会)での発言を記録した会議録及び会議の次第並びに出席議員の氏名の記録を作成し、議員・市執行部等に配付する。また、情報公開室(コーナー)、国分図書館、隼人図書館にも配置し、市民等へ市議会活動に関する情報を提供する。
 会議録の作成及び市長への報告は、地方自治法第123条で義務付けられている。平成20年11月からは「会議録検索システム」を導入し、市ホームページでの会議録公開の業務委託も行っている。
 また、平成30年度からは人件費の削減及び事務の効率化を図るため、反訳作業の外部委託を導入している。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 議会会議録の作成回数	回	5	5	5	4
イ 議会会議録の印刷(配付・閲覧用)部数	冊	85	70	70	70
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 議員	議員数	人	26	26	26	26
イ 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
ウ 職員	職員数	人	1,110	1,110	1,096	0

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 市政課題に精通した議員活動に役立てることができる。	会議録検索システムアクセス件数	件	2,764	2,800	3,022	3,100
イ 本会議での質疑応答の詳細、議論、結果の具体的な経緯を知ることができる。	会議録検索システムアクセス件数	件	2,764	2,800	3,022	3,100
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 本会議のインターネット中継、「霧島市議会だより」の発行や「議員と語るかい」の開催などを通じ、市民に身近で分かりやすい開かれた議会づくりを支援します。
 また、議会が、議決機関として、適正かつ効率的にその機能を発揮できるよう環境整備に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
会議録検索システムによる自由な会議録閲覧や、反訳作業の外部委託によるコスト削減及び事務の効率化。会議録の印刷部数の減によるコスト削減などを実施している。今後はこれらを継続しつつ、更に改善の余地を探っていく。		事業費					
		財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	2,214	2,947	2,549	2,969	3,229	
事業費	千円	2,214	2,947	2,549	2,969	3,229	

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・市議会(定例会, 臨時会)での発言を記録した会議録を作成し、議員や執行部等に配付した。また、情報公開室, 国分図書館及び隼人図書館にも会議録を配置した。 【会議録配付冊数】H30年度 85部 R元年度 70部 ・会議録検索システムに市議会(定例会, 臨時会)の会議録データを掲載し、市ホームページから閲覧できるようにした。 【会議録検索システムアクセス件数】 H30年度 2,764件 R元年度 3,022件 	市民等へ市議会に関する情報を提供することができた。 市ホームページ及び職員間の情報共有システムより会議録の閲覧ができるようになっていたため、印刷部数を更に減らしたことでコスト削減ができた。

事務事業 番号	01683	事務 事業名	市議会会議録作成事務	担当部	
				担当課	議事調査課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	会議録作成事務は、地方自治法で定められた市が行うべき事務であり、議員活動に役立てたり、市民及び職員が本会議での議会活動に関する情報を得るために必要なものである。インターネットによる会議録検索システムや職員間の情報共有システムへの会議録登載により、自由な会議録閲覧が可能になり、かつ会議録の印刷部数の削減によりコスト削減をすることができた。引き続き改善の余地を探っていく。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事業を継続することで市民等へ市議会に関する情報を提供し、開かれた議会づくりを支援しつつ、更に改善の余地を探っていく。				
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	今後大災害や長期保存に備え、本会議や委員会の会議録の電子保存化を検討する必要がある。これまでに行ってきた事業を継続しつつ、電子保存化により文書量の削減や検索時間の短縮等の事務の効率化、コスト削減を図る余地がないか探っていく。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充	
		維持	
		縮小	
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入(予算)の方向性			
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	01686	事務事業名	議員研修事務	担当部		
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	議事調査課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	総務調査	
基本事業名	004	議会運営への支援		内線番号	3207	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	01	議会費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01	議会費		期間限定複数年度(~)	
	目	01	議会費		根拠法令・条例等	なし
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 議員としての研鑽を積むための研修の場を提供する。市議会独自の研修会を開催するほか、鹿児島県市議会議長会、各種団体等が主催する研修会への参加を推進する。
 霧島市議会独自の議員研修会
 鹿児島県市議会議長会等が主催する研修会 2回
 その他各種団体・行政等が主催する研修会 随時

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 研修会回数	回	2	3	3	3
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 市議会議員	議員数	人	25	25	24	25
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 知見を高め、議会活動に有益な情報を収集できる。	研修会に参加した議員	人	50	75	71	75
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)
 本会議のインターネット中継、「霧島市議会だより」の発行や「議員と語るかい」の開催などを通じ、市民に身近で分かりやすい開かれた議会づくりを支援します。
 また、議会が、議決機関として、適正かつ効率的にその機能を発揮できるよう環境整備に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 研修は、議員の知見を高め、議会活動に有益な情報を収集する機会であることから、継続して鹿児島県市議会議長会等の主催する研修へ参加し、市独自の研修を企画する。限られた予算であることから、市独自の研修の講師には、市内の大学や企業などに派遣を依頼するなど工夫を行い、最小の予算で最大の効果が得られるよう検討し議員の知見・情報の向上に取り組んでいく。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	148	257	143	183	183
事業費	千円	148	257	143	183	183

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 市町村政研修会 1回 22人参加 県下市議会議員研修会 1回 24人参加 霧島市議会独自の研修会 1回 25人参加	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載> 鹿児島県市議会議長会等の主催の研修会(2回)に参加することにより、最近の時事や危機管理など、時機を得た研修を受講し、必要な情報収集等を習得できた。また、市議会独自として法制とコンプライアンス研修を開催した。
--	---

事務事業 番号	01686	事務 事業名	議員研修事務	担当部	
				担当課	議事調査課

6. 振り返り <SEE (check)>

A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A: 継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B: 事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C: 事業の統合、休・廃止の検討	B	市町村政研修会や県市議会議員研修会への参加は、議員が知見を高め、議会活動に有益な情報を収集することができるものとする。また、霧島市議会独自の研修会については、やり方を工夫することが必要とする。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)

		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善 < >			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
		休廃止（統合含む）			
			皆 減	縮 小	維 持
			コスト投入（予算）の方向性		
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	研修は、議員の知見を高め、議会活動に有益な情報を収集する機会であることから、継続して鹿児島県市議会議長会等の主催する研修会へ参加する。市議会独自の研修については、限られた予算であることから工夫を行っていききたい。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	地方行政事務は年々複雑化しており、様々な問題に即応し、議員としての知見を高めていくため、継続して限られた予算のなかで研修の機会をつくるよう努めていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

						評価者	職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充						
		維 持						
		縮 小						
		休廃止（統合含む）						
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
			コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評								

1. 基本情報						
事務事業番号	01687	事務事業名	行政視察事務	担当部		
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	議事調査課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		担当課長	立野 博	
基本事業名	004	議会運営への支援		グループ	議事グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~) 期間限定複数年度(~)	内線番号	3207	
目	01 議会費	根拠法令・条例等	地方自治法第109条			
目	01 議会費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
総務環境常任委員会、文教厚生常任委員会、産業建設常任委員会、広報広聴常任委員会及び議会運営委員会が、行政視察を実施するのに必要な企画設計及び視察先との連絡調整などの事務を行う。						

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 視察先延べ件数(県外)	件	15	15	10	15
イ 視察先延べ件数(県内)	件	1	0	1	0
ウ 参加した延べ人数(延べ) 事務局職員含む。	人	58	47	37	47

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和 2年度 (見込)	令和 3年度 (見込)
ア 市議会議員	議員数	人	25	25	24	25
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和 2年度 (目標)	令和 3年度 (目標)
ア 市政及び議会活動に有益な情報を収集できる。	市政及び議会活動に有益な情報を収集できた議員の数	人	52	42	33	42
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
本会議のインターネット中継、「霧島市議会だより」の発行や「議員と語るかい」の開催などを通じ、市民に身近で分かりやすい開かれた議会づくりを支援します。 また、議会が、議決機関として、適正かつ効率的にその機能を発揮できるよう環境整備に取り組みます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
行政視察の目的は、各委員会が抱える行政的課題の解決や政策研究のために、先進的な取組を行っている市町村等を視察することで、市政に対する政策提言や政策立案に結びつけることにあることから、視察目的をより明確にし、市政発展のために効果的かつ効率的な行政視察が実施できるよう心掛ける。	

4. 事業費の推移		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	3,248	3,762	1,888
		事業費	千円	3,248	3,762	1,888

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載
<ul style="list-style-type: none"> ・総務環境常任委員会 茨城県取手市、埼玉県加須市、東京都民間企業2社、未来館(伊佐北始良環境管理組合) ・文教厚生常任委員会 大阪府箕面市、滋賀県米原市、石川県加賀市 ・産業建設常任委員会 千葉県佐倉市、埼玉県草加市、中延商店街(東京都品川区) 	各委員会で協議を重ね、効率的で効果的な視察先の選定と日程の調整を行うことができた。一般質問、各常任委員会、予算・決算委員会において、所属委員会で行った行政視察地の政策を例に挙げながら執行部に対し、政策提言をし議論をした。また、各委員会において視察報告書を作成し、各委員長が本会議において行政視察に関する委員長報告も行った。

事務事業 番号	01687	事務 事業名	行政視察事務	担当部	
				担当課	議事調査課

6. 振り返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 行政視察の目的は、各委員会が抱える行政的課題の解決や政策研究のために、先進的な取組を行っている市町村等を視察することで、市政に対する政策提言や政策立案に結びつけることであることから、今後も継続して実施するべきである。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入(予算)の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	議会に対する市民の関心は高くなっている。市民に誤解を与えることがないように、視察目的をより明確にし、市勢発展のために効果的かつ効率的な行政視察ができるよう心掛ける。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	行政課題の解決や政策研究のために、各委員会で1年間の活動目標を定めることや議員それぞれが積極的に他自治体の状況を調査するなど、効果のある行政視察の実施方法を検討・協議していきたい。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
		維持	
		縮小	
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
コスト投入(予算)の方向性			
(2) 総評			

